

[特別要望]

- 1 東日本大震災における復興財源の確保及び予算措置
- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害対策の推進

[総 合]

- 3 さらなる経済対策の実行
- 4 地方創生交付金の要件緩和及び拡充
- 5 中小企業連携組織対策の拡充
- 6 高速道路料金制度の見直し
- 7 奥羽・羽越両新幹線の事業化に向けた整備の促進
- 8 官公需対策の拡充
- 9 改正建設三法の趣旨を踏まえた発注

[工 業]

- 10 ものづくり補助金の継続及び拡充
- 11 電力の安定かつ安価な供給の実現
- 12 航空機産業等における人材育成の充実・強化
- 13 メタンハイドレートの開発促進
- 14 公共建築物等の木材利用促進について

[金 融]

- 15 資金調達の円滑化
- 16 個人保証を徴求しない金融システムの実現

[税 制]

- 17 法人税減税に伴う外形標準課税の適用拡大反対
- 18 事業承継税制の拡充
- 19 組合関係税制の拡充
- 20 消費税軽減税率導入時の事務負担の軽減及び万全な価格転嫁対策の実施
- 21 事業に供している個人資産の相続について

[商 業]

- 22 商店街等に対する支援の拡充・見直し

[労 働]

- 23 協会けんぽへの財政支援の拡充
- 24 最低賃金の一律引き上げ反対
- 25 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案の早期成立・施行
- 26 団地内保育所の設置支援
- 27 高速道路のSA・PA、道の駅などにおける駐車スペースの整備・拡充

TOPICS **2**
トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

第68回中小企業団体全国大会

提出議案を審議

**～平成28年度東北・北海道中小企業団体中央会
連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催～**



[会長会議の様子]



[左：藤澤会長・右：伊藤専務理事]

7月19日(火)、青森県青森市の「南部屋海扇閣」において、平成28年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催され、本会からは藤澤正義会長、伊藤邦夫専務理事ならびに加藤貢事務局長が出席しました。

開催にあたり、青森県中小企業団体中央会の蝦名文昭会長は、「本会長会議では、中小企業・小規模事業者の振興・発展と東日本大震災における一日も早い東北地域の復旧・復興を図るべく、来る10月に開催される第68回中小企業団体全国大会へ提出する東北・北海道ブロックとしての要望事項を取りまとめ、早期かつ着実な実現に向け皆様とともに全力で取り組んで参りたい。」と挨拶されました。

続いて、全国中小企業団体中央会の大村功作会長より、地方創生に関する都道府県中央会からの意見を集約し、全国中央会として様々な形で中央省庁に働きかけていくこと、また、中小企業関係税制や中小企業対策に関する要望の実現、ものづくり補助金の継続実施など、今後も各都道府県中央会の付託に応えていく旨の所信が述べられた後、蝦名会長が議長となり議案の審議に入りました。

はじめに、全国中央会高橋晴樹専務理事より中小企業における最近の景況と主な政策課題に関する情勢報告があった後、第68回全国大会提出議案について総括的な審議が行われました。

要望事項については、本県独自の新規要望事項である「奥羽・羽越両新幹線の事業化に向けた整備の促進」や「航空機産業等における人材育成の充実・強化」、「公共建築物等の木材利用促進について」、「事業に供している個人資産の相続について」、「外国人技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案の早期成立・施行」、「団地内保育所の設置支援」、「高速道路のSA・PA、道の駅などにおける駐車スペースの整備・拡充」を含む案件が満場一致で承認され、来る10月19日(水)に石川県金沢市で開催される全国大会へ東北・北海道ブロックの要望事項として提出することを決定しました。

また、会長会議に先立ち開催された事務局代表者会議では、各県から提出された要望事項に関する詳細な意見交換が行われ、本県が要望した全27項目全てが採択されました。